

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行職 経理部長 大久保 信隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行職 経理部長 大久保 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	62,555	66,970	83,840
経常利益 (百万円)	2,738	3,402	2,622
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	2,018	2,006	1,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,141	5,818	5,196
純資産額 (百万円)	61,723	64,026	58,779
総資産額 (百万円)	119,835	127,655	114,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.10	33.89	26.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.81	48.48	49.62

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.04	21.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復しましたが、継続的な物価上昇や世界経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクや中国経済の先行き懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足やサプライチェーンの混乱による影響は落ち着き、受注は緩やかに回復しました。

当社グループは、注力分野のパワートレイン・走行安全系向けの販売が牽引し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は669億70百万円（前年同四半期比7.1%の増収）となりました。

利益面につきましては、受注が緩やかに回復し、生産工場の稼働も改善しつつあるものの、第2四半期連結累計期間までの稼働率が低調に推移したことなどの影響により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は21億23百万円（前年同四半期比0.6%の減益）となりました。経常利益は、円が対米ドル及びタイバーツで通貨安に推移したことにより、為替差益11億54百万円を計上したため、34億2百万円（前年同四半期比24.3%の増益）となり、また、生産効率化のための構造改革による事業構造再編費用2億16百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億6百万円（前年同四半期比0.6%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （日本）

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は417億3百万円（前年同四半期比18.0%の増収）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、生産工場の稼働が回復したことなどの影響により、セグメント利益は8億62百万円（前年同四半期比10.9%の増益）となりました。

##### （中国）

中国における日系自動車メーカーの需要低迷の影響を受けたことなどにより、車載向けの販売が減少し、売上高は131億40百万円（前年同四半期比5.2%の減収）となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨安に推移したことに加え、生産効率の改善等の影響により、セグメント利益は15億11百万円（前年同四半期比36.1%の増益）となりました。

##### （東南アジア）

タイの自動車販売台数が減少した影響を受けて、車載向けの販売が減少したことにより、売上高は88億13百万円（前年同四半期比14.4%の減収）となりました。

利益面では、生産工場の稼働は回復しているものの、第2四半期連結累計期間までの稼働率が低調に推移したことなどの影響により、セグメント利益は2億2百万円（前年同四半期比81.7%の減益）となりました。

##### （欧米）

欧州、米国共に、自動車販売台数が増加した影響を受けて、車載向けの販売が増加し、売上高は33億13百万円（前年同四半期比8.8%の増収）となり、セグメント利益は2億44百万円（前年同四半期比78.2%の増益）となりました。

財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、674億59百万円となりました。これは、主に生産高の増加により受取手形及び売掛金が20億71百万円、また、保険積立金の解約による収入や借入等により現金及び預金が19億44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、601億52百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資により有形固定資産が80億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、1,276億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、275億96百万円となりました。これは、主に運転資金及び設備投資資金としての1年内返済予定の長期借入金が返済などにより65億75百万円減少し、運転資金調達のための借入により短期借入金が40億円、また、生産高の増加により支払手形及び買掛金が23億69百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、360億31百万円となりました。これは、主にタイの生産工場への設備投資のための借入により長期借入金が70億29百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、636億28百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、640億26百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が32億75百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間の状況は、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
CMK CORPORATION (THAILAND) Co.,LTD.	PRACHINBURI THAILAND	東南アジア	プリント配線 板製造設備	25,000	8,103	自己資金及び 借入金	2022.10	2024.8	(注)

(注) 完成後の増加能力については、成長サイクルの確立に加え、車載製品のポートフォリオの高付加価値シフトを図ることにより、ビルドアップ配線板の生産能力が約2倍に増加すると見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達は、短期運転資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入を基本としております。長期的な資金については、設備投資計画や既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、金融機関からの長期借入及び社債によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて41億66百万円増加し、422億18百万円となりました。これは主に運転資金調達により短期借入金が40億円、タイの生産工場への設備投資のための借入により長期借入金が70億29百万円それぞれ増加し、運転資金及び設備投資資金としての1年内返済予定の長期借入金が返済により65億75百万円減少したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて19億44百万円増加し、255億40百万円となりました。

なお、当社グループは、流動性を確保するために取引金融機関と総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は50億円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	返済・償還 1年以内	返済・償還 1年超
短期借入金	4,000	4,000	-
長期借入金	32,254	3,752	28,501
社債	5,787	42	5,744
リース債務	177	68	108
合計	42,218	7,864	34,354

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,097,316	63,097,316	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	63,097,316	63,097,316	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	63,097,316	-	22,315	-	13,504

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,866,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,181,300	591,813	同上
単元未満株式	普通株式 49,416	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,097,316	-	-
総株主の議決権	-	591,813	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,866,600	-	3,866,600	6.13
計	-	3,866,600	-	3,866,600	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 COO	取締役執行役員 営業担当、調達担当	石坂 嘉章	2023年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度 新宿監査法人

第64期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,596	25,540
受取手形及び売掛金	17,664	19,736
電子記録債権	1,531	2,044
商品及び製品	9,691	10,241
仕掛品	4,415	4,318
原材料及び貯蔵品	3,242	3,415
その他	1,552	2,205
貸倒引当金	41	43
流動資産合計	61,652	67,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,786	12,898
機械装置及び運搬具(純額)	19,428	20,090
土地	7,801	7,831
建設仮勘定	4,324	11,279
その他(純額)	1,498	1,756
有形固定資産合計	45,839	53,855
無形固定資産		
のれん	40	26
その他	329	434
無形固定資産合計	370	461
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126	3,267
退職給付に係る資産	827	843
その他	2,720	1,748
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	6,651	5,836
固定資産合計	52,860	60,152
繰延資産		
社債発行費	56	43
繰延資産合計	56	43
資産合計	114,570	127,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,265	12,635
電子記録債務	2,049	1,963
短期借入金	-	4,000
1年内償還予定の社債	342	42
1年内返済予定の長期借入金	10,327	3,752
未払法人税等	240	460
賞与引当金	552	835
資産除去債務	2	-
その他	3,155	3,906
流動負債合計	26,936	27,596
固定負債		
社債	5,765	5,744
長期借入金	21,472	28,501
退職給付に係る負債	153	182
資産除去債務	404	406
その他	1,057	1,197
固定負債合計	28,853	36,031
負債合計	55,790	63,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,310	22,315
資本剰余金	16,966	16,971
利益剰余金	14,171	15,674
自己株式	3,136	3,136
株主資本合計	50,311	51,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,457
為替換算調整勘定	5,455	8,730
退職給付に係る調整累計額	118	128
その他の包括利益累計額合計	6,535	10,059
非支配株主持分	1,931	2,142
純資産合計	58,779	64,026
負債純資産合計	114,570	127,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	62,555	66,970
売上原価	52,906	57,022
売上総利益	9,648	9,947
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,029	3,110
賞与引当金繰入額	140	104
退職給付費用	17	34
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	4,606	4,572
販売費及び一般管理費合計	7,512	7,824
営業利益	2,136	2,123
営業外収益		
受取利息	11	106
受取配当金	127	115
為替差益	673	1,154
その他	354	503
営業外収益合計	1,166	1,879
営業外費用		
支払利息	209	247
支払手数料	123	234
操業停止関連費用	132	-
その他	99	118
営業外費用合計	564	600
経常利益	2,738	3,402
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	11	6
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1,116	1,181
投資有価証券評価損	49	56
事業構造再編費用	-	2,216
特別損失合計	168	454
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,956
法人税等	444	815
四半期純利益	2,137	2,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,018	2,006

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,137	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	258
為替換算調整勘定	5,753	3,428
退職給付に係る調整額	42	9
その他の包括利益合計	6,003	3,677
四半期包括利益	8,141	5,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,790	5,531
非支配株主に係る四半期包括利益	351	287

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	16百万円
電子記録債権	-	63 "

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	40百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	65 "	133 "
有形固定資産「その他」	9 "	10 "
計	116百万円	181百万円

2 事業構造再編費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

生産効率化のための構造改革実施に伴い、特別退職金187百万円及び再就職支援費用29百万円を事業構造再編費用として計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,528百万円	3,853百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	828	14.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	8.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	35,352	13,860	10,296	3,045	62,555	-	62,555
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	35,352	13,860	10,296	3,045	62,555	-	62,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995	10,715	11,272	-	22,984	22,984	-
計	36,347	24,576	21,569	3,045	85,539	22,984	62,555
セグメント利益	777	1,110	1,106	137	3,131	994	2,136

(注) 1. セグメント利益の調整額 994百万円には、セグメント間取引消去 92百万円、全社費用 902百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	41,703	13,140	8,813	3,313	66,970	-	66,970
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	41,703	13,140	8,813	3,313	66,970	-	66,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,148	12,061	12,654	-	25,864	25,864	-
計	42,852	25,201	21,468	3,313	92,835	25,864	66,970
セグメント利益	862	1,511	202	244	2,820	696	2,123

(注) 1. セグメント利益の調整額 696百万円には、セグメント間取引消去207百万円、全社費用 903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円10銭	33円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,018	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,018	2,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,203	59,220

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大沼健二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。